

第1 平成17年度予算編成について

1 経済状況及び雇用情勢について

我が国の経済状況は、一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっているが、大局的にみて、回復局面にあるという基調に変化はないと判断される。

先行きについては、景気回復は、底堅く推移すると見込まれるものの、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には、留意する必要がある。

一方、この地域の経済動向は、総合的にみて、引き続き回復している。

消費は底堅い動きとなっており、生産活動も電気機械では増勢が鈍化しているものの、輸送用機械を中心に高水準で推移している。また、雇用情勢も、高水準な生産動向を受けて改善している。

しかし、企業の景況感には、不透明さが増しており、先行きについては、引き続き海外経済の動向及び原材料価格上昇の影響などを注視していく必要がある。

2 財政状況の見通し

このような経済状況の中での、平成17年度の県税収入の見通しは、企業収益の改善を反映して法人二税で増収が見込まれることから、平成14年度以来3年ぶりに1兆円を超える当初予算を計上した。

地方交付税は、全国規模で総額が確保されたことから、本県においても、前年度同額を見込むものの、交付税の振替措置である臨時財政対策債では200億円の減となっている。

さらに、平成16年度当初予算で財源対策として行った、減債基金からの繰入運用などの649億円については、繰入運用の取りやめが一部にとどまるなど、これまでのような財源対策も限界に近く、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。

一方、行財政改革の取組は着実に進んでいるものの、公債費・扶助費などの義務的経費は確実に増加するほか、地震・防災対策や市町村合併への支援などを始め、新たな地域づ

くりや発展につながる行政需要に係る経費が見込まれることから、本県財政を取り巻く環境は、依然として厳しい。

さらに、三位一体の改革では、地方との十分な協議を経ずして国民健康保険の県負担が導入されたほか、義務教育費の取扱いなど、先送りされた課題も多い。

3 予算編成の基本的考え方

このため、平成17年度の予算編成にあたっては、財源の積極的な確保は勿論のこと、歳出の抑制に努め、不要不急の経費の徹底した見直しや合理化を進め、更なる行財政改革に取り組むこととした。

その一方、真に必要な分野への重点化を一層厳しく進め、限られた財源を可能な限り重点的かつ効率的に配分することを基本とし、二大事業の成功と、新たな地域づくりに向け力強く第一歩を踏み出すことを念頭に、以下の施策を重点に予算編成を行った。

- (1) 県民生活の礎となる県民の「安心」・「安全」の確保
- (2) 環境万博の理念・成果を活かした「環境先進県あいち」づくり
- (3) 将来の地域を支えるための「新たな産業の創造」
- (4) 「協働」・「人づくり」・「分権改革」による新しい地域づくり